

平成21年12月28日
号外第1号
毎週火・金曜日発行

秋田県公報



■ 目 次 ■

公 告

○財政状況の公表（財政課） 1

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和23年秋田県条例第40号）第2条第1項の規定に基づき、秋田県の平成20年度の決算状況及び平成21年度上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成21年12月28日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

発行者	秋 田 県	秋田市山王四丁目1番1号
購読料金	一ヶ月3,675円(税込み)	
印刷所	株式会社 松原印刷社	秋田市山王七丁目5番29号 電話：018-862-8766 FAX：018-863-0005 URL http://www.matsubarainsatsu.co.jp/
印刷者	松原 繁雄	秋田市山王七丁目5番29号

財 政 状 況

平成 2 1 年 1 2 月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものであります。

今回は、平成20年度決算の状況と、平成21年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。

目 次

1	20年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	8
	(4) 普通会計による決算分析-----	9
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	13
2	21年度予算の補正状況-----	16
3	21年度予算の執行状況-----	19
4	県民負担の状況-----	21
5	県債の状況-----	22
6	県有財産の状況-----	24
7	公営企業の業務状況-----	25
	(1) 病院事業会計-----	25
	(2) 電気事業会計-----	28
	(3) 工業用水道事業会計-----	32

1 20年度決算の状況

(1) 施策の実施概況

平成20年度は、あきた21総合計画「第3期実施計画」の最終年度として、「元気なふるさと秋田づくり」を着実に推進するため、「ものづくり産業の振興による雇用の創出」、「社会全体で支える子育て支援と教育の充実」、「水と緑の秋田で育む心と体の健康づくり」の3つの分野を重点に、施策・事業に取り組みました。

また、「第4期行財政改革推進プログラム」の初年度であり、これまでの行財政改革の成果を踏まえ、「財政運営システム改革」、「行政運営システム改革」、「公共サービス改革」の3つのテーマを掲げ、将来に向けて持続可能な財政基盤の確立を中心に、さらにスリムで効率的な行政の実現、分離型社会における県の役割の再構築と県民との協働の促進などの改革に取り組みました。

○ 安全・安心に楽しく暮らす秋田

生涯を通じた健康づくりの促進、高齢者や障害者が元気に活躍できる社会づくり、いつでもどこでも受けられる医療体制づくり、社会全体で子育てを支える気運づくり、地域社会の子育てサポート体制の充実、子育てと仕事の両立支援等を行いました。

○ チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

豊かな個性や創造性を育む学校教育の充実、高等教育機関の整備充実と地域貢献の推進、男女共同参画社会の実現に向けた実践行動の促進、ボランティア・NPO活動の促進と県民参加の仕組みづくり等を行いました。

○ 環境と共に生きる秋田

未来へ引き継ぐ自然環境の体系的保全、森林・農地等の多様な機能の発揮による水と緑の秋田の創造、八郎湖の再生に向けた水質保全対策の推進等を行いました。

○ 産業が力強く前進する秋田

科学技術を支える産・学・官それぞれの機能強化、産学官連携ネットワークの構築、消費者に安心と満足を届ける生産・販売体制の構築、流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進、新時代に躍動する多様な農業経営体の育成、秋田の強みを活かした産業の振興、新産業・新事業創出の取組に向けた支援、新たな雇用の創出につながる企業誘致、秋田のポテンシャルを発揮した貿易の振興等を行いました。

○ 地域が活発に交流・連携する秋田

農山漁村空間とのふれあいの場の提供、高速交通ネットワークの整備、環日本海交流を支える物流ネットワークの整備等を行いました。

(2) 一般会計

平成20年度一般会計の決算状況（借換債を除く実質ベース）は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて国庫支出金が171億8,170万円（23.1%）の増、諸収入が23億6,284万円（3.0%）の増となったものの、県税が60億2,553万円（5.9%）の減、地方交付税が46億9,268万円（2.3%）の減などであったことから、総額で78億3,829万円（1.3%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて商工費が163億4,944万円（26.5%）の増、民生費が122億8,981万円（25.2%）の増などであったものの、土木費が149億8,239万円（16.5%）の減、総務費が111億6,929万円（24.4%）の減などであったことから、総額で127億3,372万円（2.1%）の減となりました。

以上の結果、平成20年度の一般会計決算は、実質収支で61億4,184万円の黒字となりました。

平成20年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減額
予 算 現 額	628,573,665	636,540,757	△ 7,967,092
歳 入 決 算 額	608,251,956	616,090,246	△ 7,838,290
歳 出 決 算 額	600,414,552	613,148,267	△ 12,733,715
歳入歳出差引額	7,837,404	2,941,979	4,895,425
翌年度へ繰り越すべき財源	1,695,562	1,133,257	562,305
実 質 収 支	6,141,842	1,808,722	4,333,120

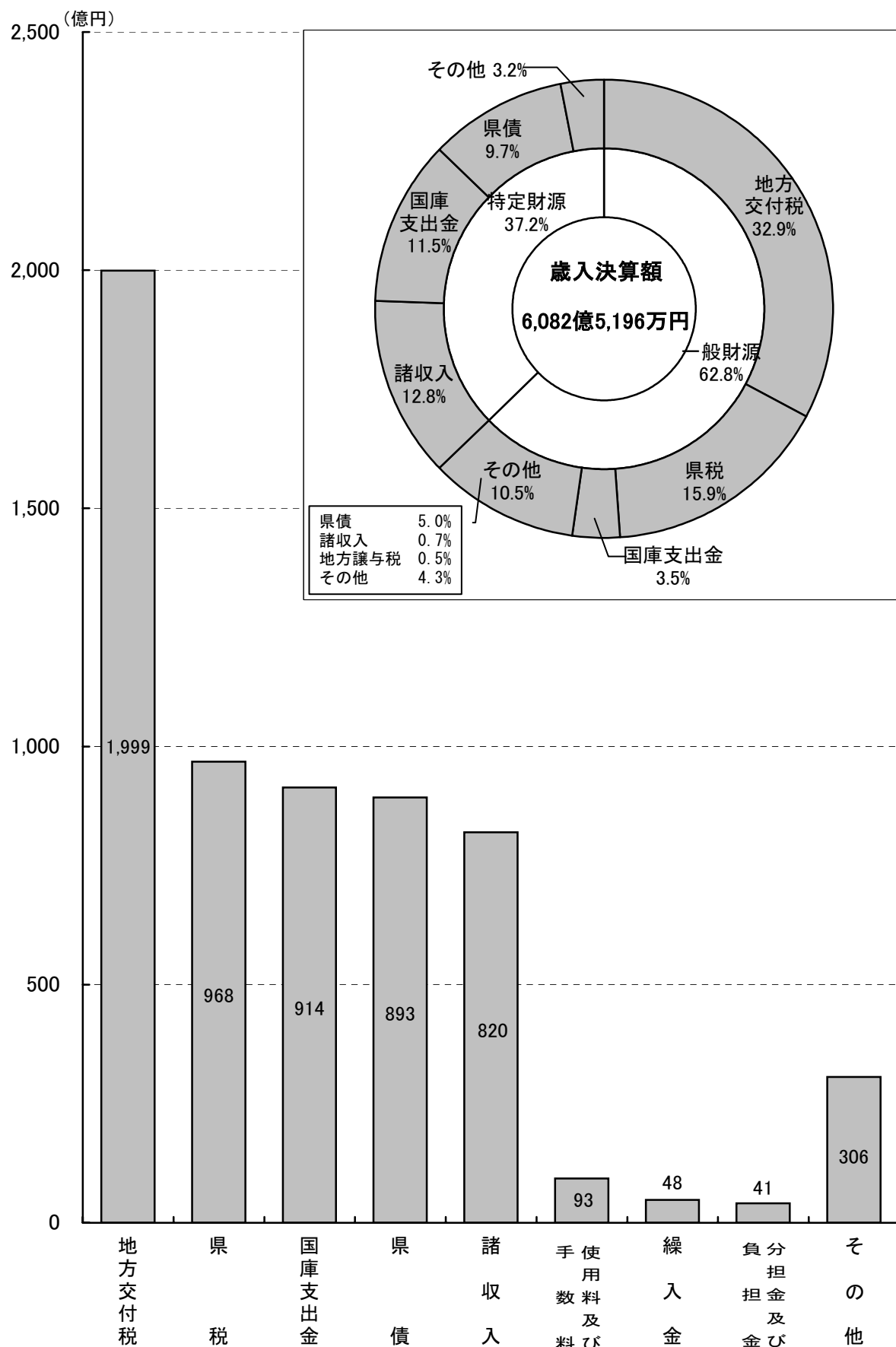
※予算現額、歳入・歳出決算額は、借換債を除く実質ベースの額である。

歳入の状況

（単位 千円、%）

科 目	平成20年度		平成19年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (B)
県 税	96,795,524	15.9	102,821,055	16.7	△ 6,025,531	△ 5.9
地方消費税清算金	20,065,343	3.3	21,532,564	3.5	△ 1,467,221	△ 6.8
地方譲与税	3,336,109	0.5	3,626,121	0.6	△ 290,012	△ 8.0
地方特例交付金	1,839,442	0.3	817,554	0.1	1,021,888	125.0
地方交付税	199,936,507	32.9	204,629,189	33.2	△ 4,692,682	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	456,478	0.1	505,379	0.1	△ 48,901	△ 9.7
分担金及び負担金	4,128,619	0.7	5,252,571	0.9	△ 1,123,952	△ 21.4
使用料及び手数料	9,295,346	1.5	9,263,395	1.5	31,951	0.3
国庫支出金	91,421,010	15.0	74,239,308	12.0	17,181,702	23.1
財産収入	1,856,286	0.3	2,512,227	0.4	△ 655,941	△ 26.1
寄附金	17,697	0.0	8,452	0.0	9,245	109.4
繰入金	4,816,245	0.8	23,269,950	3.8	△ 18,453,705	△ 79.3
繰越金	2,941,980	0.5	2,638,149	0.5	303,831	11.5
諸収入	81,999,970	13.5	79,637,132	12.9	2,362,838	3.0
県 債	216,139,400	-	173,603,200	-	42,536,200	
借換債を除く	89,345,400	14.7	85,337,200	13.8	4,008,200	4.7
計	735,045,956	-	704,356,246	-	30,689,710	
借換債を除く	608,251,956	100.0	616,090,246	100.0	△ 7,838,290	△ 1.3

平成20年度一般会計歳入決算額構成比



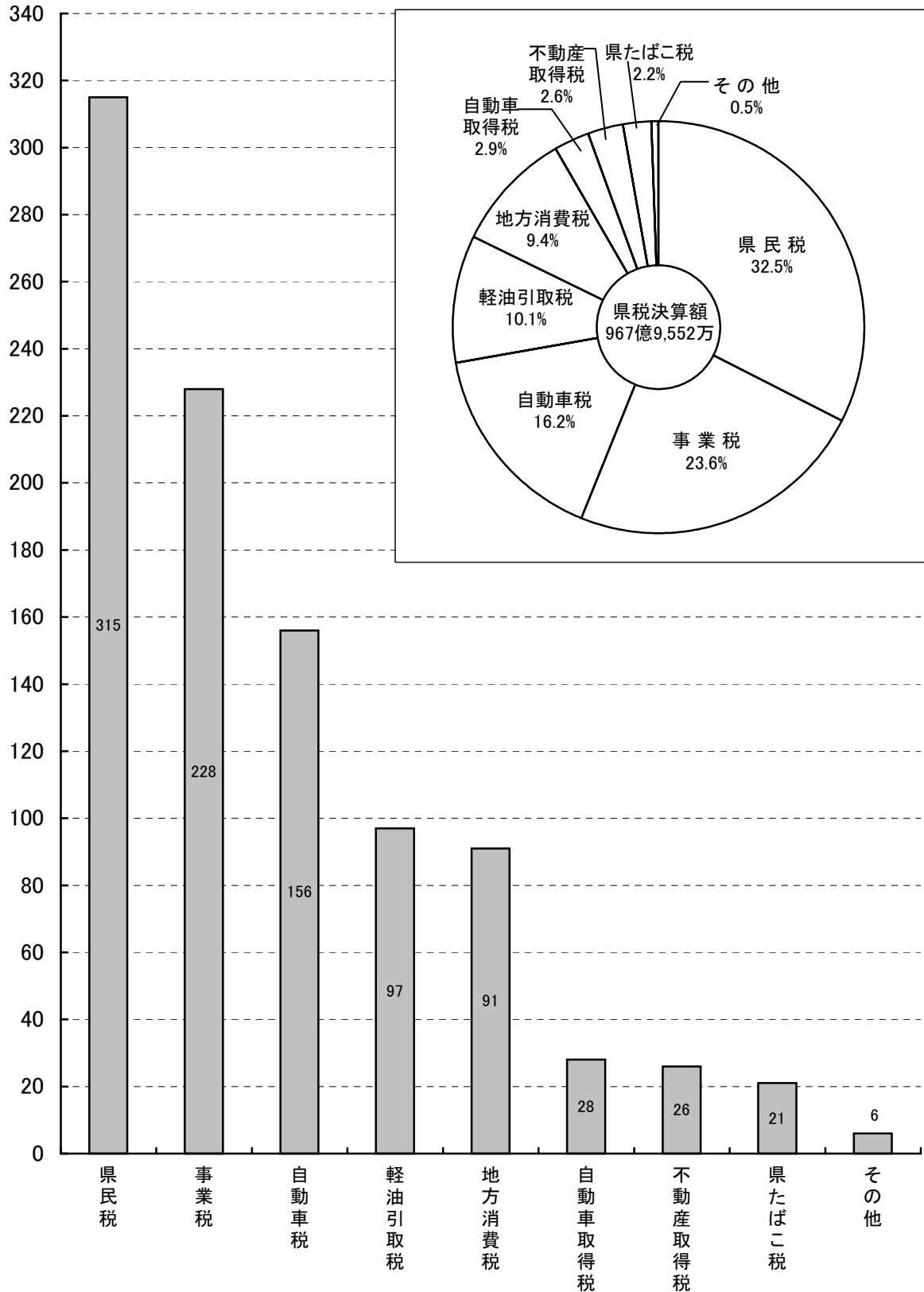
県税の税目別決算状況

(単位 千円、%)

区 分	19 年 度 決 算 額	20年度最終 予算額 (A)	20 年 度 調定額 (B)	20 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	87,755,250	83,318,700	86,401,460	83,907,787	86.7	97.1	100.7
県 民 税	31,240,114	31,410,100	33,243,910	31,494,815	32.5	94.7	100.3
個 人	24,673,146	25,948,300	27,718,291	26,008,325	26.9	93.8	100.2
法 人	5,056,791	4,478,900	4,537,897	4,498,769	4.6	99.1	100.4
利 子 割	830,228	808,300	820,221	820,221	0.9	100.0	101.5
配 当 割	464,110	134,700	129,499	129,499	0.1	100.0	96.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割	215,839	39,900	38,002	38,002	0.0	100.0	95.2
事 業 税	24,795,565	22,686,600	22,967,540	22,786,597	23.6	99.2	100.4
個 人	878,261	833,800	909,820	844,007	0.9	92.8	101.2
法 人	23,917,304	21,852,800	22,057,720	21,942,589	22.7	99.5	100.4
地 方 消 費 税	10,262,186	8,637,900	9,072,730	9,072,730	9.4	100.0	105.0
不 動 産 取 得 税	2,832,544	2,616,900	2,734,536	2,564,296	2.6	93.8	98.0
県 た ば こ 税	2,234,501	2,110,200	2,109,779	2,109,779	2.2	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	232,572	230,200	231,692	230,722	0.2	99.6	100.2
自 動 車 税	16,142,376	15,612,100	16,024,775	15,633,964	16.2	97.6	100.1
鉦 区 税	15,392	14,700	16,498	14,884	0.0	90.2	101.3
目 的 税	15,065,805	12,429,100	12,916,364	12,887,737	13.3	99.8	103.7
自 動 車 取 得 税	3,307,879	2,761,300	2,826,928	2,826,928	2.9	100.0	102.4
軽 油 引 取 税	11,405,318	9,346,500	9,763,492	9,734,865	10.1	99.7	104.2
狩 猟 税	41,363	38,900	38,984	38,984	0.0	100.0	100.2
産 業 廃 棄 物 税	311,245	282,400	286,960	286,960	0.3	100.0	101.6
計	102,821,055	95,747,800	99,317,824	96,795,524	100.0	97.5	101.1

県税決算額構成比

(億円)

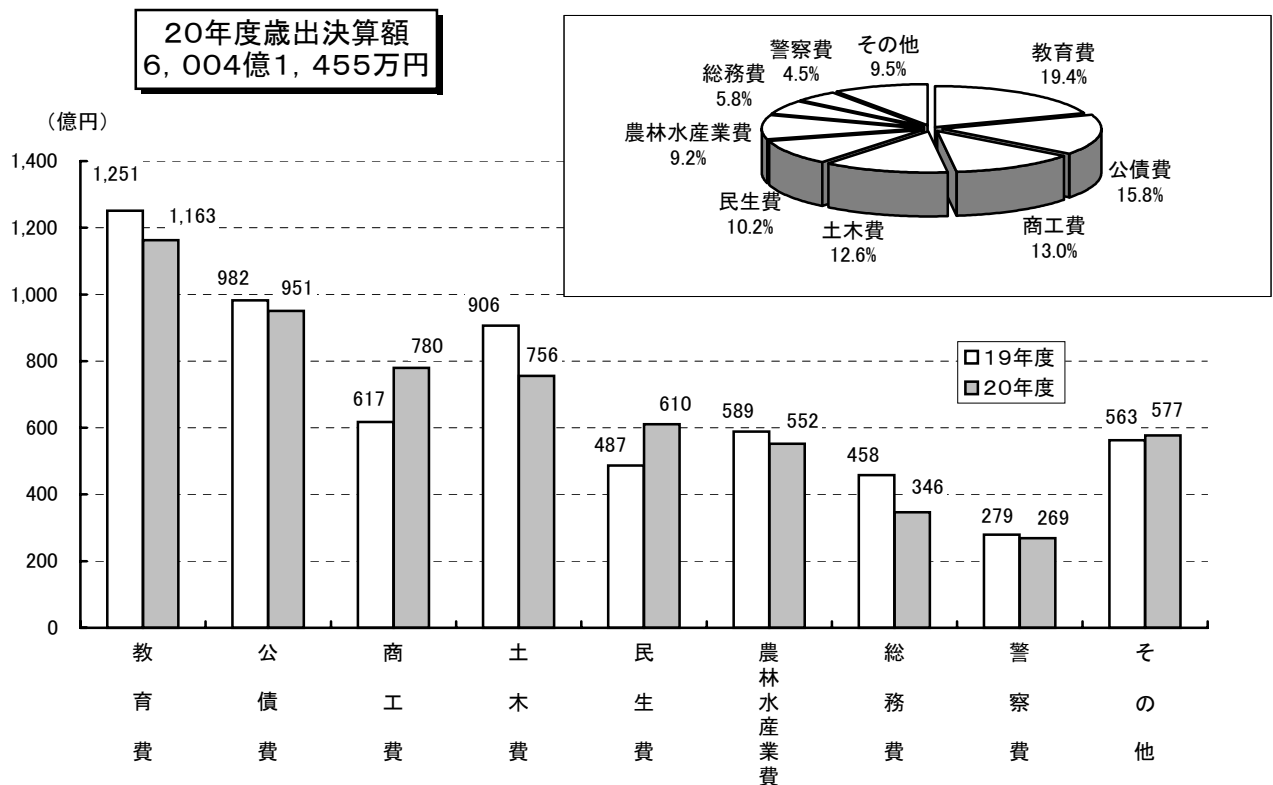


平成20年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度					平成19年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,198,375	1,188,292	0.2		10,083	1,201,426	0.2	△ 13,134	△ 1.1
総 務 費	36,448,040	34,636,578	5.8	539,092	1,272,370	45,805,864	7.5	△ 11,169,286	△ 24.4
民 生 費	61,502,033	61,030,705	10.2	11,080	460,248	48,740,894	7.9	12,289,811	25.2
衛 生 費	17,535,091	17,198,466	2.9	15,980	320,645	25,255,696	4.1	△ 8,057,230	△ 31.9
労 働 費	10,482,656	10,433,022	1.7	11,319	38,315	1,689,937	0.3	8,743,085	517.4
農 林 水 産 業 費	57,300,705	55,214,918	9.2	1,920,051	165,736	58,873,585	9.6	△ 3,658,667	△ 6.2
商 工 費	78,828,859	78,004,273	13.0	513,374	311,212	61,654,829	10.1	16,349,444	26.5
土 木 費	92,493,270	75,606,812	12.6	15,626,808	1,259,650	90,589,203	14.8	△ 14,982,391	△ 16.5
警 察 費	26,952,342	26,852,298	4.5	8,598	91,446	27,907,344	4.6	△ 1,055,046	△ 3.8
教 育 費	118,469,299	116,257,788	19.4	1,248,813	962,698	125,062,182	20.4	△ 8,804,394	△ 7.0
災 害 復 旧 費	10,820,221	7,618,363	1.2	3,128,380	73,478	3,945,978	0.6	3,672,385	93.1
公 債 費	221,867,554	221,848,381	-		19,173	186,486,533	-	35,361,848	-
借換債を除く	95,073,554	95,054,381	15.8		19,173	98,220,533	16.0	△ 3,166,152	△ 3.2
諸 支 出 金	21,343,054	21,318,656	3.5		24,398	24,200,796	3.9	△ 2,882,140	△ 11.9
予 備 費	126,166				126,166				
計	755,367,665	727,208,552	-	23,023,495	5,135,618	701,414,267	-	25,794,285	-
借換債を除く	628,573,665	600,414,552	100.0	23,023,495	5,135,618	613,148,267	100.0	△ 12,733,715	△ 2.1

平成20年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

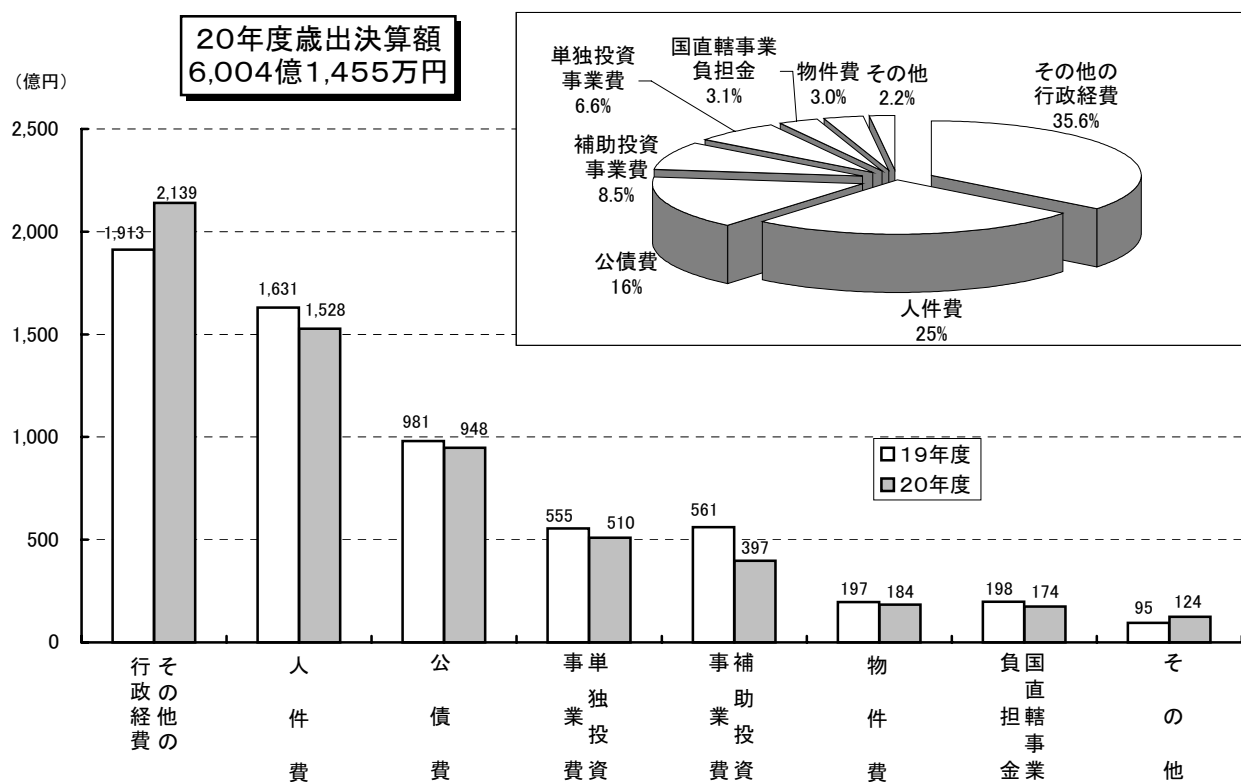


平成20年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
人 件 費	152,751,146	25.4	163,102,225	26.6	△ 10,351,079	93.7
物 件 費	17,383,382	2.9	19,757,940	3.2	△ 2,374,558	88.0
その他の行政経費	213,919,257	35.6	191,313,981	31.2	22,605,276	111.8
維持修繕費	2,823,361	0.5	2,900,912	0.5	△ 77,551	97.3
補助投資事業費	50,970,838	8.5	55,531,745	9.0	△ 4,560,907	91.8
単独投資事業費	39,739,780	6.6	56,109,752	9.2	△ 16,369,972	70.8
補助災害復旧事業費	6,470,845	1.1	3,178,112	0.5	3,292,733	203.6
単独災害復旧事業費	302,916	0.1	383,058	0.1	△ 80,142	79.1
国直轄事業負担金	18,370,361	3.0	19,689,298	3.2	△ 1,318,937	93.3
公 債 費	221,585,875	-	186,346,956	-	35,238,919	118.9
借換債を除く	94,791,875	15.8	98,080,956	16.0	△ 3,289,081	96.6
繰 出 金	2,890,791	0.5	3,100,288	0.5	△ 209,497	93.2
計	727,208,552	-	701,414,267	-	25,794,285	103.7
借換債を除く	600,414,552	100.0	613,148,267	100.0	△ 12,733,715	97.9

平成20年度一般会計歳出決算額(性質別)構成



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）は、予算額331億8,800万円に対し、歳入決算額325億7,719万円、歳出決算額300億1,654万円となり、歳入歳出差引額25億6,064万円は平成21年度への繰り越しとなりました。

平成20年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	19 年 度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C) - (D)
証 紙	5,489,350	5,141,629	5,005,771	135,858	5,641,158	△ 635,387
母子寡婦福祉資金	244,448	244,418	194,601	49,817	190,121	4,480
農業改良資金	554,048	621,778	54,651	567,127	115,894	△ 61,243
中小企業設備 導入助成資金	648,745	1,605,037	528,488	1,076,549	964,112	△ 435,624
土地取得事業	11,974	11,977	11,974	3	8,810	3,164
工業団地開発事業	218,472	200,703	199,694	1,009	1,919,110	△ 1,719,416
林業・木材産業 改善資金	587,834	589,905	70,481	519,424	58,555	11,926
市町村振興資金	3,000,000	1,991,128	1,952,700	38,428	2,509,400	△ 556,700
沿岸漁業改善資金	240,878	242,619	104,155	138,464	16,034	88,121
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	115,211	104,706	99,136	5,570	79,590	19,546
下水道事業	9,723,777	9,462,254	9,462,254	0	7,942,694	1,519,560
港湾整備事業	1,174,657	1,173,646	1,173,646	0	1,205,906	△ 32,260
地域総合整備資金	1,289,104	1,289,103	1,289,103	0	1,155,018	134,085
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,754,021	8,754,020	8,754,020	0	97,756	8,656,264
環境保全センター事業	1,135,479	1,144,262	1,115,869	28,393	1,389,198	△ 273,329
計	33,187,998	32,577,185	30,016,543	2,560,642	23,293,356	6,723,187

(4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県行政全体として財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び決算収支

平成 20 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 607,045 百万円、歳出決算総額 596,789 百万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 10,256 百万円となり、これから平成 21 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 4,086 百万円を差し引いた実質収支は 6,170 百万円の黒字となりました。

この実質収支には、平成 19 年度の実質収支 1,843 百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 20 年度の単年度収支は 4,326 百万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、5,281 百万円の黒字となりました。

A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成19年度	613,712	608,310	5,401	3,558	1,843	56	△ 66
平成20年度	607,045	596,789	10,256	4,086	6,170	4,326	5,281

イ 歳 入

平成 20 年度普通会計の歳入決算額は、607,045 百万円で、平成 19 年度に比べ 1.1%減（6,667 百万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は、対前年度比 5.2%減（5,899 百万円）、地方交付税は、2.3%減（4,692 百万円）、国庫支出金は、23.1%増（17,164 百万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、企業業績の悪化により県民税法人割が 13.7%減（532 百万円）、法人事業税が 8.3%減（1,975 百万円）となり、また、道路特定財源の暫定税率廃止の影響を受け、軽油引取税が 14.6%減（1,670 百万円）、自動車取得税が 14.5%減（480 百万円）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、平成 19 年度の法人事業税が前年度を大幅に上回ったことや、地方税等減収補てん臨時交付金の影響により基準財政収入額が増加となったものの、投資的経費の算入額の減により基準財政需要額が減少したことで、4,710 百万円の減となっています。特別交付税については、18 百万円の増となっています。

〔地方債〕

地方債は、一般公共事業債が 1,907 百万円、一般単独事業債が 4,032 百万円、行政改革等推進債が 2,323 百万円の減がある一方で、臨時財政対策債が 4,725 百万円の増、減収補てん債が 3,700 百万円の皆増等となったことから、全体として 4.6%増（3,969 百万円）となっています。

B表 歳入の決算状況（普通会計）

（単位 百万円、%）

区 分	平成19年度			平成20年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	114,115	18.6	12.9	108,216	17.8	△ 5.2
地 方 譲 与 税	3,626	0.6	△ 83.0	3,336	0.5	△ 8.0
地方特例交付金等	818	0.1	126.0	1,839	0.3	124.8
地 方 交 付 税	204,629	33.3	1.1	199,937	32.9	△ 2.3
国 庫 支 出 金	74,257	12.1	△ 9.7	91,421	15.1	23.1
繰 入 金	23,326	3.8	31.9	4,819	0.8	△ 79.3
地 方 債	85,538	13.9	△ 15.5	89,507	14.7	4.6
そ の 他	107,403	17.5	△ 1.6	107,970	17.8	0.5
歳 入 合 計	613,712	100.0	△ 3.4	607,045	100.0	△ 1.1
う ち 一 般 財 源	323,188	52.7	△ 0.7	313,328	51.6	△ 3.1

ウ 歳 出

平成20年度の普通会計の歳出決算額は596,789百万円で、平成19年度に比べ1.9%減(11,521百万円)となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費からなる経費であり、全体では4.8%減(12,904百万円)となっています。これらの経費は、支出が義務付けられ、任意に削減できないとされていますので、割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、給料及び退職金等の減により、全体として6.3%減(10,350百万円)、扶助費は、児童保護費負担金や肝炎治療特別促進事業等の増により、全体として8.3%増(460百万円)、公債費は、臨時財政対策債等が増となったものの、一般公共事業債、一般単独事業債等の減により、全体として3.0%減(3,014百万円)となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では14.1%減(19,091百万円)となっています。

普通建設事業では、17.4%減(22,764百万円)となっており、うち補助事業費としては国の公共事業予算削減等に伴い8.2%減、単独事業費については、矢島高校校舎等建設事業、子ども総合支援エリア特別支援学校整備事業等で増となったものの、秋田中央道路整備事業、衛生看護学院移転整備事業等の減により、29.2%減となりました。

C表 歳出の決算状況(普通会計性質別)

(単位 百万円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	268,453	44.1	△ 2.4	255,549	42.8	△ 4.8
内						
人 件 費	163,118	26.8	0.4	152,768	25.6	△ 6.3
扶 助 費	5,533	0.9	1.5	5,993	1.0	8.3
公 債 費	99,802	16.4	△ 6.9	96,788	16.2	△ 3.0
投 資 的 経 費	135,047	22.2	△ 14.8	115,956	19.4	△ 14.1
内						
普 通 建 設 事 業 費	131,102	21.6	△ 16.0	108,338	18.2	△ 17.4
うち補助事業費	55,532	9.1	△ 18.1	50,971	8.5	△ 8.2
うち単独事業費	56,265	9.2	△ 17.4	39,841	6.7	△ 29.2
補 助 費 等	98,437	16.2	4.6	99,246	16.6	0.8
物 件 費	19,771	3.3	11.2	17,393	2.9	△ 12.0
そ の 他	86,602	14.2	1.9	108,645	18.2	2.5
歳 出 合 計	608,310	100.0	△ 3.5	596,789	100.0	△ 1.9

[目的別]

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費（19.5%）、公債費（16.3%）、商工費（13.1%）、土木費（12.6%）、民生費（10.6%）の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 第62回国民体育大会準備費、退職手当等の減
- ・民生費 介護・訓練等給付事業、後期高齢者医療保険基盤安定負担金等の増
- ・衛生費 厚生連緊急支援事業費補助金、厚生連病院施設整備事業費補助金等の増
- ・労働費 ふるさと雇用再生緊急対策基金造成事業、緊急雇用創出臨時対策基金積立金等の増
- ・農林水産業費 経営体育成基盤整備事業、林業振興費、農村総合整備事業等の減
- ・商工費 県制度融資資金貸付金、地域中小企業応援ファンド設置事業費貸付金等の増
- ・土木費 秋田中央道路整備事業、秋田県住宅供給公社貸付金等の減
- ・教育費 教育総務費、小学校費、由利高校校舎等改築事業等の減
- ・災害復旧費 現年発生土木災害復旧費、国直轄災害事業負担金等の増
- ・公債費 一般公共事業債、一般単独事業債等の減

D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成19年度			平成20年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	46,595	7.7	45.2	35,339	5.9	△ 24.2
民 生 費	59,577	9.8	2.8	63,456	10.6	6.5
衛 生 費	16,428	2.7	△ 20.4	16,520	2.8	0.6
労 働 費	1,689	0.3	△ 11.8	10,433	1.7	517.7
農 林 水 産 業 費	59,034	9.7	△ 9.7	55,397	9.3	△ 6.2
商 工 費	61,524	10.1	△ 10.3	77,975	13.1	26.7
土 木 費	90,486	14.9	△ 10.7	75,068	12.6	△ 17.0
警 察 費	27,907	4.6	△ 4.8	26,852	4.5	△ 3.8
教 育 費	125,085	20.6	△ 1.5	116,290	19.5	△ 7.0
災 害 復 旧 費	3,946	0.6	61.5	7,618	1.3	93.1
公 債 費	99,941	16.4	△ 6.7	97,050	16.3	△ 2.9
そ の 他	16,098	2.6	△ 2.7	14,791	2.5	△ 8.1
歳 出 合 計	608,310	100.0	△ 3.5	596,789	100.0	△ 1.9

イ 資金不足比率

資金不足比率 - %

※対象会計：病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、工業団地開発事業特別会計、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計の計8会計。

*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、当該公営企業の資金の不足額の事業規模に対する比率で表します。

ウ 制度の概要

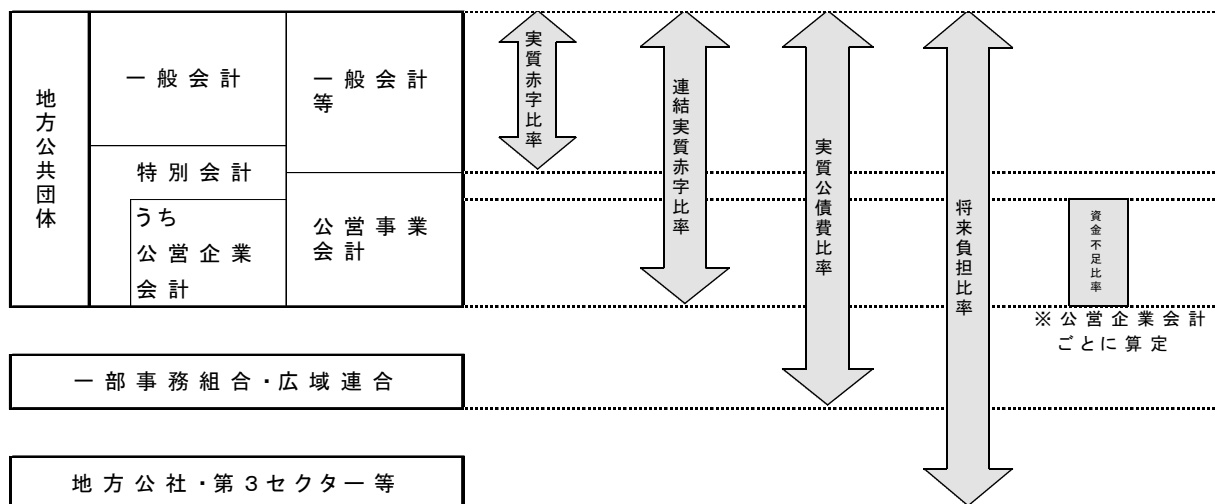
(7)健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県:3.75% 市区町村:財政規模に応じ11.25%~15%	都道府県:5% 市区町村:20%
連結実質赤字比率	都道府県:8.75% 市区町村:財政規模に応じ16.25%~20%	都道府県:15%※ 市区町村:30%※
実質公債費比率	都道府県・市区町村:25%	都道府県・市区町村:35%
将来負担比率	都道府県・政令市:400% 市区町村:350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間(平成21年度~平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村40%→40%→35%)を設けている。

(イ)健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると次のとおりです。

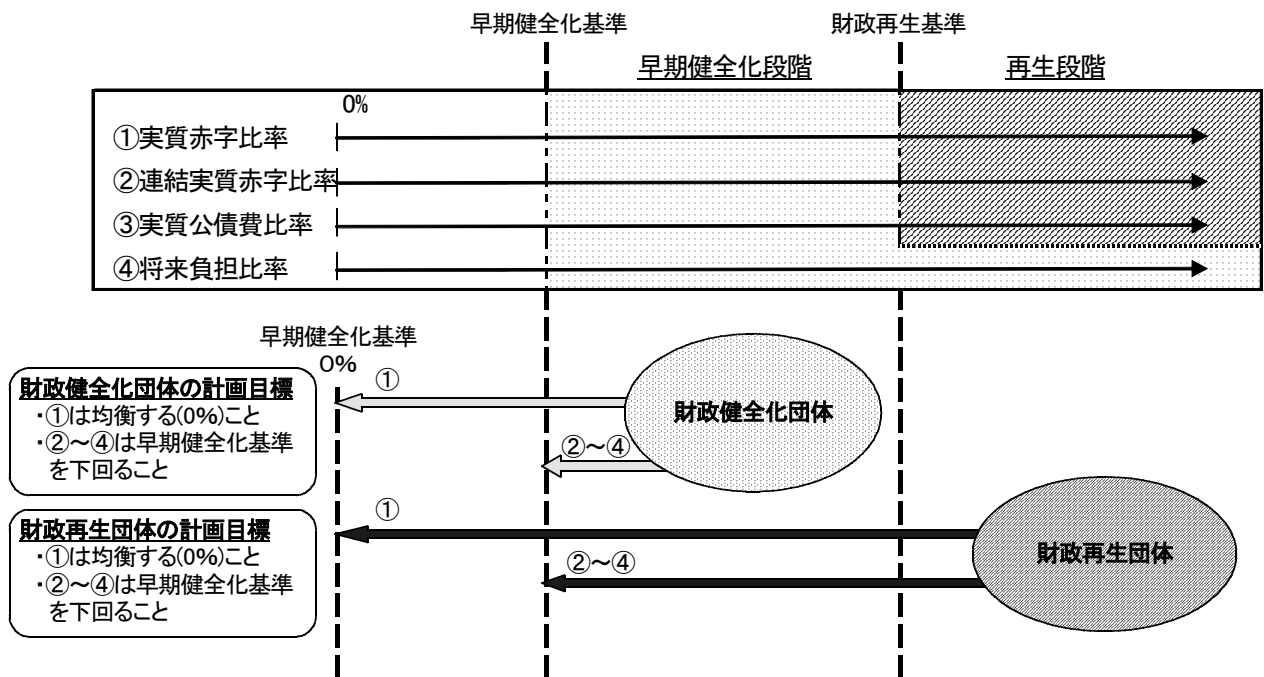


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、次のとおりです。



2 21年度予算の補正状況

(1) 一般会計

21年度当初予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

21年度当初予算額	6,068億4,370万円
専決処分額（3月23日）	2,728万円
5月補正額	131億4,757万円
6月補正額	336億9,597万円
8月補正額	16億912万円
9月補正額	157億1,526万円
専決処分額（10月16日）	6億3,191万円
21年度10月現計予算額	6,716億7,080万円

21年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	専決処分 (3月23日)	5月補正 予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	専決処分 (10月16日)	補正額計	計	構成比
県税	81,896,000							0	81,896,000	12.2
地方消費税 清算金	21,819,000							0	21,819,000	3.2
地方譲与税	10,164,000							0	10,164,000	1.5
地方特例交付金	1,039,000							0	1,039,000	0.2
地方交付税	182,558,000							0	182,558,000	27.2
交通安全対策 特別交付金	405,000							0	405,000	0.1
分担金及び 負担金	3,677,105		67,328	77,500	8,000	26,036		178,864	3,855,969	0.6
使用料及び 手数料	9,319,513			1,610		736		2,346	9,321,859	1.4
国庫支出金	66,659,712		4,796,626	23,854,136	1,489,821	11,632,734	422,359	42,195,676	108,855,388	16.2
財産収入	1,553,530			17,851	1,049	7,258		26,158	1,579,688	0.2
寄附金	8,580			20,000				20,000	28,580	0.0
繰入金	16,271,510		1,118,921	1,670,942	76,969	2,599,315		5,466,147	21,737,657	3.2
繰越金	16,738	27,275	399,293	2,085,030	1,280	208,951	209,555	2,931,384	2,948,122	0.4
諸収入	102,773,915			10,968,797		27,927		10,996,724	113,770,639	17.0
県債	108,682,100		6,765,400	△ 4,999,900	32,000	1,212,300		3,009,800	111,691,900	16.6
計	606,843,703	27,275	13,147,568	33,695,966	1,609,119	15,715,257	631,914	64,827,099	671,670,802	100.0

21年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	専決処分 (3月23日)	5月補正 予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	専決処分 (10月16日)	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,209,562			2,389		9,100		11,489	1,221,051	0.2
総 務 費	32,164,734	27,275	157,044	3,158,102	10,465	730,321		4,083,207	36,247,941	5.4
民 生 費	64,558,640		12,676	4,477,825	1,280	9,590,685		14,082,466	78,641,106	11.7
衛 生 費	17,224,285		247,386	432,555	1,248,464	527,079	628,665	3,084,149	20,308,434	3.0
労 働 費	2,794,304		886,899	5,438,535		485,912		6,811,346	9,605,650	1.4
農林水産業費	51,413,557		1,369,061	5,104,211	67,000	1,096,829	3,249	7,640,350	59,053,907	8.8
商 工 費	95,061,037		19,501	11,219,274		404,045		11,642,820	106,703,857	15.9
土 木 費	71,444,111		10,414,426	2,055,155	40,000	1,271,777		13,781,358	85,225,469	12.7
警 察 費	26,204,833			674,774		201,477		876,251	27,081,084	4.0
教 育 費	119,962,142		40,575	1,133,146	241,910	1,348,032		2,763,663	122,725,805	18.3
災 害 復 旧 費	5,578,361					50,000		50,000	5,628,361	0.8
公 債 費	97,214,937							0	97,214,937	14.5
諸 支 出 金	21,863,200							0	21,863,200	3.3
予 備 費	150,000							0	150,000	0.0
計	606,843,703	27,275	13,147,568	33,695,966	1,609,119	15,715,257	631,914	64,827,099	671,670,802	100.0

21年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	専決処分 (3月23日)	5月補正 予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	専決処分 (10月16日)	補正額計	計	構成比
人 件 費	155,098,658	74	38,955	7,904		2,908		49,841	155,148,499	23.1
物 件 費	18,885,821	5,515	444,384	1,028,609		264,635	3,209	1,746,352	20,632,173	3.1
そ の 他 の 行 政 経 費	215,407,613	21,686	902,525	26,712,478	1,521,690	11,403,336	628,705	41,190,420	256,598,033	38.2
維 持 修 繕 費	2,616,936			236,330		94,540		330,870	2,947,806	0.4
補 助 投 資 費	53,204,703		8,754,265	1,344,834		589,914		10,689,013	63,893,716	9.5
単 独 投 資 費	37,481,637		133,603	4,346,356	87,429	3,309,924		7,877,312	45,358,949	6.8
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,925,379							0	4,925,379	0.7
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	215,800					50,000		50,000	265,800	0.0
国 直 轄 事 業 金 負 担	18,082,508		2,873,836					2,873,836	20,956,344	3.1
公 債 費	97,010,925							0	97,010,925	14.5
繰 出 金	3,913,723			19,455				19,455	3,933,178	0.6
計	606,843,703	27,275	13,147,568	33,695,966	1,609,119	15,715,257	631,914	64,827,099	671,670,802	100.0

(2) 特別会計

21年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	5,830,000			5,830,000
母子寡婦福祉資金	204,410			204,410
農業改良資金	535,977			535,977
中小企業設備導入 助 成 資 金	996,202			996,202
土地取得事業	5,371			5,371
工業団地開発事業	121,299			121,299
林業・木材産業改善資金	569,719			569,719
市町村振興資金	2,500,000			2,500,000
沿岸漁業改善資金	143,947			143,947
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	437,000			437,000
下水道事業	6,582,670	19,455		6,602,125
港湾整備事業	1,128,460	398,000		1,526,460
地域総合整備資金	1,879,113			1,879,113
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	587,994			587,994
環境保全センター事業	1,403,094			1,403,094
公債費管理	173,763,937			173,763,937
県立病院施設整備等 貸 付 金	2,213,875		15,000	2,228,875
計	198,903,068	417,455	15,000	199,335,523

3 21年度予算の執行状況

21年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました。

この結果、21年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率36.2%、支出率52.7%、特別会計においては収入率56.6%、支出率31.7%となっています。

一般会計の執行状況（21年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	81,896,000	46,270,835	56.5	議 会 費	1,211,951	560,220	46.2
地 方 消 費 税 金 清 算	21,819,000	12,690,637	58.2	総 務 費	36,100,015	14,394,315	39.9
地 方 譲 与 税	10,164,000	1,223,143	12.0	民 生 費	69,062,615	24,278,567	35.2
地 方 特 例 交 付 金	1,039,000	1,059,404	102.0	衛 生 費	19,168,670	5,717,906	29.8
地 方 交 付 税	182,558,000	140,274,185	76.8	労 働 費	9,131,057	5,814,358	63.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	405,000	242,602	59.9	農 林 水 産 業 費	59,873,880	19,099,172	31.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,935,146	71,829	1.8	商 工 費	106,813,186	86,945,253	81.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,321,123	4,446,228	47.7	土 木 費	99,583,940	25,086,885	25.2
国 庫 支 出 金	108,655,129	21,492,695	19.8	警 察 費	26,888,205	11,051,697	41.1
財 産 収 入	1,572,430	565,805	36.0	教 育 費	122,626,586	54,698,034	44.6
寄 附 金	28,580	8,883	31.1	災 害 復 旧 費	8,706,741	871,832	10.0
繰 入 金	19,138,342	2,036,282	10.6	公 債 費	97,214,937	96,866,695	99.6
繰 越 金	4,225,178	7,837,404	185.5	諸 支 出 金	21,863,200	12,300,820	56.3
諸 収 入	113,793,998	5,317,398	4.7	予 備 費	102,143	0	0.0
県 債	119,796,200	2,009,600	1.7				
計	678,347,126	245,546,930	36.2	計	678,347,126	357,685,754	52.7

（注）予算額には、20年度からの繰越事業費分（23,023,495千円）を含む。

特別会計の執行状況 (21年9月30日現在)

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	5,830,000	2,095,150	35.9	5,830,000	1,936,641	33.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	204,410	116,355	56.9	204,410	83,476	40.8
農 業 改 良 資 金	535,977	572,322	106.8	535,977	2,810	0.5
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	996,202	1,221,489	122.6	996,202	47,772	4.8
土 地 取 得 事 業	5,371	1,610	30.0	5,371	0	0.0
工 業 団 地 開 発 事 業	134,673	82,385	61.2	134,673	6,755	5.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	569,719	540,575	94.9	569,719	203,063	35.6
市 町 村 振 興 資 金	3,000,000	38,428	1.3	3,000,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	143,947	142,047	98.7	143,947	800	0.6
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	452,640	5,572	1.2	452,640	30,306	6.7
下 水 道 事 業	6,836,725	1,304,511	19.1	6,836,725	2,105,936	30.8
港 湾 整 備 事 業	1,526,460	954,220	62.5	1,526,460	564,101	37.0
地 域 総 合 整 備 資 金	1,879,113	571,571	30.4	1,879,113	571,571	30.4
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	587,994	264,916	45.1	587,994	264,916	45.1
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,403,094	361,538	25.8	1,403,094	624,570	44.5
公 債 費 管 理	173,763,937	104,347,937	60.1	173,763,937	56,361,764	32.4
地 方 独 立 行 政 法 人 秋 田 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,213,875	707,111	31.9	2,213,875	707,111	31.9
計	200,084,137	113,327,737	56.6	200,084,137	63,511,592	31.7

(注) 予算額には20年度からの繰越事業費分(763,614千円)を含む。

4 県民負担の状況

県民負担の状況

(単位 円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		21年度9月現計予算	
	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比
普通税	64,033	82.1	77,603	85.4	75,001	86.7	72,195	98.7
県民税	16,791	21.5	27,626	30.4	28,152	32.5	26,118	35.8
個人	11,853	15.2	21,819	24.0	23,248	26.9	22,537	30.8
法人	3,904	5.0	4,472	4.9	4,021	4.7	2,977	4.1
利子割	562	0.7	734	0.8	733	0.8	453	0.6
配当割	295	0.4	410	0.5	116	0.1	115	0.2
株式等 譲渡所得割	177	0.2	191	0.2	34	0.0	36	0.1
事業税	19,423	24.9	21,927	24.1	20,368	23.6	11,926	16.3
個人	741	0.9	777	0.8	754	0.9	678	0.9
法人	18,682	24.0	21,150	23.3	19,614	22.7	11,248	15.4
地方消費税	8,924	11.4	9,075	10.0	8,110	9.4	7,634	10.4
不動産取得税	2,356	3.0	2,505	2.8	2,292	2.6	1,738	2.4
県たばこ税	1,992	2.6	1,976	2.2	1,886	2.2	1,781	2.4
ゴルフ場利用税	219	0.3	205	0.2	206	0.2	197	0.3
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	1,569	2.1
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	7,555	10.3
自動車税	14,314	18.4	14,275	15.7	13,974	16.2	13,665	18.7
鉦区税	14	0.0	14	0.0	13	0.0	12	0.0
特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
目的税	13,951	17.9	13,323	14.6	11,521	13.3	1,009	1.3
自動車取得税	3,123	4.0	2,925	3.2	2,527	2.9	0	0.0
軽油引取税	10,448	13.4	10,086	11.1	8,702	10.1	748	1.0
狩猟税	39	0.1	37	0.0	35	0.0	33	0.0
産業廃棄物税	341	0.4	275	0.3	257	0.3	228	0.3
計	77,984	100.0	90,926	100.0	86,522	100.0	73,204	100.0

※ 特別地方消費税の繰越分は19年度で終了している。

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、20年度までは目的税で、21年度からは普通税となる。

県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県 民 所 得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 県税負担額（円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財政規模（円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所得額（円）
63	78,270	62,886	513,930	412,918	2,450,112	1,979,265
元	79,038	63,749	544,953	439,537	2,614,644	2,122,078
2	85,438	69,078	594,565	480,713	2,676,859	2,180,780
3	92,308	74,936	619,026	502,532	2,779,216	2,272,568
4	91,699	74,638	646,996	526,618	2,769,931	2,270,469
5	91,856	74,868	715,897	583,491	2,806,994	2,305,890
6	100,988	82,380	741,763	605,092	2,876,411	2,365,403
7	105,767	86,551	739,174	604,880	2,879,079	2,372,215
8	106,103	87,068	793,791	651,385	3,023,141	2,499,331
9	107,662	88,665	769,679	633,870	2,998,817	2,489,008
10	104,065	86,061	830,333	686,682	2,932,771	2,444,180
11	100,215	83,272	806,346	670,017	2,867,549	2,400,424
12	102,158	85,305	789,491	659,246	2,872,929	2,415,690
13	99,502	83,615	834,827	701,535	2,810,438	2,375,358
14	86,886	73,505	756,089	639,331	2,724,072	2,318,466
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,682,178	2,301,461
16	86,124	73,965	726,119	623,605	2,624,905	2,270,159
17	88,235	76,305	686,939	594,055	2,603,377	2,272,697
18	89,201	77,984	671,335	586,919	2,646,841	2,334,499
19	102,821	91,908	701,414	626,971	2,634,828	2,351,169
20	96,795	86,522	727,208	650,027		

5 県債の状況（平成21年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度に県民に応分の負担を求めながら、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。20年度末の現在高は、1兆2,891億7,166万円となっていますが、21年度中に2,008億4,393万円の借入れ及び1,600億5,542万円の元金償還を予定していますので、21年度末における現在高見込額は1兆3,299億6,017万円となり、20年度に比べ3.2%増加する見込みです。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中増減見込額		21年度末 現在高見込額	
				起債見込額	元金償還見込額		
一般会計	1 普通債	984,178,688	968,838,969	124,573,300	128,121,005	965,291,264	
	(1) 土木	511,027,026	498,212,219	64,608,500	72,338,506	490,482,213	
	(2) 農林水産	149,981,309	140,183,262	14,708,300	23,086,518	131,805,044	
	(3) 教育	93,226,061	92,294,337	14,040,300	13,892,762	92,441,875	
	(4) 直轄事業	163,900,773	167,809,391	18,477,700	5,513,391	180,773,700	
	(5) その他	66,043,519	70,339,760	12,738,500	13,289,828	69,788,432	
	2 災害復旧費	10,068,185	11,461,187	2,790,100	1,335,633	12,915,654	
	(1) 土木	8,924,531	10,228,842	2,562,900	1,265,801	11,525,941	
	(2) 農林水産	771,624	861,412	217,200	68,725	1,009,887	
	(3) その他	372,030	370,933	10,000	1,107	379,826	
	3 その他	216,524,433	243,835,025	70,554,100	24,346,323	290,042,802	
	(1) 減税補てん債	17,620,542	16,626,701	3,605,000	4,508,429	15,723,272	
	(2) 臨時税収補てん債	2,599,319	2,320,846		284,016	2,036,830	
	(3) 臨時財政対策債	188,739,588	210,760,502	64,231,100	19,343,870	255,647,732	
	(4) 減収補てん債	3,079,984	6,569,976		210,008	6,359,968	
	(5) 退職手当債	4,485,000	7,557,000	2,718,000		10,275,000	
	計	1,210,771,306	1,224,135,181	197,917,500	153,802,961	1,268,249,720	
	特別会計	母子寡婦福祉資金	931,156	951,156	20,000		971,156
		農業改良資金	98,104	108,253	9,932	2,208	115,977
中小企業設備導入助成資金		4,212,213	3,984,831		282,185	3,702,646	
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業		715,000	660,000		55,000	605,000	
下水道事業		20,328,916	20,003,968	989,100	1,596,926	19,396,142	
港湾整備事業		6,154,791	5,397,507	428,400	776,064	5,049,843	
地域総合整備資金		8,471,468	7,439,712	589,000	1,167,834	6,860,878	
秋田港飯島地区 工業用地整備事業		8,658,000	8,225,100		432,900	7,792,200	
環境保全センター事業		6,339,975	5,977,597	89,000	825,770	5,240,827	
病院機構施設整備等貸付事業		13,018,477	12,288,351	801,000	1,113,569	11,975,782	
計	68,928,100	65,036,475	2,926,432	6,252,456	61,710,451		
	1,279,699,406	1,289,171,656	200,843,932	160,055,417	1,329,960,171		

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | |
|---|---|----------------------|--|
| 1 公有財産 | } | 行政財産 | { 公用財産 …(県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。例 庁舎、議会議事堂)
公共用財産 …(住民の一般的利用に供することを目的とする財産。例 学校、公営住宅、図書館) |
| | | 普通財産…(行政財産以外の一切の財産) | |
| | | 2 物品 … (例 備品、消耗品、動物) | |
| 3 債権 … (金銭の給付を請求しうる権利。例 貸付金等) | | | |
| 4 基金 … (特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの) | | | |

20年度末における県有財産の状況

区 分	単 位	数 量	金 額
土 地	m ²	98,765,855	269,422,909 千円
建 物	m ²	2,057,030	233,269,333
山 林	m ²	120,898,245	11,012,702
立 木	m ³	1,537,824	5,629,159
船 舶	隻	3	2,966,236
航 空 機	機	1	492,450
物 権			
地 上 権	m ²	68,903,768	—
温 泉 権	件	1	—
無 体 財 産	件	99	—
著 作 権	件	24	—
商 標 権	件	5	—
特 許 権	件	41	—
水 利 権	件	1	—
意 匠 権	件	1	—
育 成 者 権	件	27	—
有 価 証 券	件	25	14,023,760
株 券	件	24	13,923,760
国 債 証 券	件	1	100,000
出 資 に よ る 権 利	件	82	50,420,862
重 要 物 品	件	2,931	39,405,873
債 権	件	52	60,425,384
基 金		37	100,170,947
現 金			75,698,482
有 価 証 券			—
債 権			21,227,390
債 務			35,596
土 地			—
美 術 品			3,133,357
救 助 用 物 資			147,314
物 品			—

7 公営企業の業務状況

(1) 秋田県病院事業会計

平成20年度決算の概要

平成20年度決算の状況は、次表のとおりです。

a 秋田県立脳血管研究センター

収益的収支において事業収益36億9,615万円(消費税込み)に対し、事業費用35億6,626万円(消費税込み)で、差引き1億2,989万円の純利益となりました。

また、資本的収支において、収入額が支出額に不足する額5億6,188万円は過年度分損益勘定留保資金4億8,452万円及び当年度分損益勘定留保資金7,736万円で補てんしました。

当年度の利用患者数は、前年度に比べ、入院患者延べで3,474人(12.6%)の増、外来患者延べで1,609人(3.9%)の減となっております。

b 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

収益的収支において事業収益37億8,157万円(消費税込み)に対し、事業費用39億1,718万円(消費税込み)で、差引き1億3,561万円の純損失となりました。

また、資本的収支において、収入額が支出額に不足する額4億8,185万円は過年度分損益勘定留保資金4億8,185万円で補てんしました。

当年度の利用患者数は、前年度に比べ、入院患者延べで4,463人(5.1%)の増、外来患者延べで492人(2.9%)の減となっております。

※ 秋田県立脳血管研究センター及び秋田県立リハビリテーション・精神医療センターは、平成21年4月、地方独立行政法人秋田県立病院機構へ移行しました。

平成20年度秋田県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 脳血管研究センター 事業収益	円 3,861,614,000	円 166,012,000	円 0	円 3,695,602,000	円 3,696,148,473	円 546,473	(注) 仮受消費税及び 地方消費税 5,664,035円)
第1項 医業収益	2,438,398,000	177,963,000	0	2,260,435,000	2,260,399,404	35,596	
第2項 医業外収益	1,423,216,000	11,951,000	0	1,435,167,000	1,435,749,069	582,069	(注) 411,158円)
第2款 リハビリテーション・精神医療 センター事業収益	3,957,091,000	162,631,000	0	3,794,460,000	3,781,573,155	12,886,845	(注) 仮受消費税及び 地方消費税 885,774円)
第1項 医業収益	2,182,476,000	203,419,000	0	1,979,057,000	1,966,593,153	12,463,847	
第2項 医業外収益	1,774,615,000	40,788,000	0	1,815,403,000	1,814,980,002	422,998	(注) 351,727円)

区分	予 算 額				決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計				
第1款 脳血管研究センター 事業費用	円 3,859,244,000	円 167,613,000	円 0	円 3,691,631,000	円 3,691,631,000	円 0	円 125,372,225	(注) 仮払消費税及び地 方消費税 32,904,187円)
第1項 医業費用	3,790,770,000	146,095,000	0	3,644,675,000	3,644,675,000	0	120,871,089	
第2項 医業外費用	66,474,000	21,518,000	0	44,956,000	42,454,864	0	2,501,136	(注) 仮払消費税 3,043,000円)
第3項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
第2款 リハビリテーション・精神 医療センター事業費用	3,915,839,000	18,380,000	0	3,934,219,000	3,934,219,000	0	17,033,110	(注) 仮払消費税及び地 方消費税 39,350,047円)
第1項 医業費用	3,613,953,000	19,280,000	0	3,610,033,000	3,610,033,000	0	16,965,950	
第2項 医業外費用	299,886,000	900,000	0	324,186,000	324,118,840	0	67,160	(注) 仮払消費税 888,500円)
第3項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営 企業第26 条の規定に 係る繰越 額に充 当額	継続 繰越額 に係る 財源充 当額	合計			
第1款 脳血管研究センター 資本的収入	円 286,700,000	円 0	円 286,700,000	円 0	円 0	円 286,700,000	円 251,900,000	円 △ 34,800,000	
第1項 企業債	286,700,000	0	286,700,000	0	0	286,700,000	251,900,000	△ 34,800,000	
第2項 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出

区分	予				算		決算額	翌年度 繰越額	備考			
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業第26 条の規定に 係る繰越 額	継続 繰越額 に係る 財源充 当額				合計		
第1款 脳血管研究センター 資本的支出	円 858,327,000	円 0	円 0	円 858,327,000	円 0	円 858,327,000	円 813,780,604	円 0	円 0	円 0	円 44,546,396	
第1項 建設改良費	301,000,000	0	0	301,000,000	0	301,000,000	256,453,841	0	0	0	44,546,159	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 12,147,295円)
第2項 企業債償還金	557,327,000	0	0	557,327,000	0	557,327,000	557,326,763	0	0	0	237	
第2款 リハビリテーション・精神医 療センター資本的支出	487,160,000	△ 5,305,000	0	481,855,000	0	481,855,000	481,853,242	0	0	0	1,758	
第1項 建設改良費	62,460,000	△ 5,305,000	0	57,155,000	0	57,155,000	57,154,025	0	0	0	975	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 2,709,143円)
第2項 企業債償還金	424,700,000	0	0	424,700,000	0	424,700,000	424,699,217	0	0	0	783	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,043,733,846円は過年度分損益勘定留保資金966,372,285円及び本年度分損益勘定留保資金77,361,561円で補てんした。

(2) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

平成21年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。売電電力量は、基準電力量2億8,037万KWhに対し、1,945万KWh上回る2億9,982万KWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）17億7,575万円に対し、2,832万円上回る18億407万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,373,000	299,821,154	1,775,745,119	1,804,070,820

イ 経理の状況

平成21年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成21年9月30日現在）

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,455,895,967	(電 気 事 業 固 定 資 産)	
	電 減 価 償 却 累 計 額	18,802,796,249
383,843,220	事 業 外 固 定 資 産	
257,855,257	固 定 資 産 仮 勘 定 資 産	
6,303,559,200	投 入 資 産	
	(流 動 資 産)	
1,377,368,746	現 金 預 金	
	未 払 金	
107,784,500	そ の 他 流 動 資 産	
2,200,000,000	(固 定 負 債)	
	引 当 金	566,092,728
	(流 動 負 債)	
	未 払 金 債	4,351,270
	そ の 他 流 動 負 債	
	(渴 水 準 備 引 当 金)	
	渴 水 準 備 引 当 金	163,769,399
	(資 本 金)	
	自 借 入 本 金	16,440,673,480
	(資 利 益)	
	資 利 益 剰 余 金	5,519,043,144
	(営 業 外 収 入)	
	営 業 外 収 入	1,333,843,421
	(営 業 外 費 用)	
749,773,066	営 業 外 費 用	2,668,023,823
143,619,235	営 業 外 費 用	
1,206,913	営 業 外 費 用	1,548,862,048
68,038,134	特 別 損 失	1,224,699
		263,977
47,048,944,238	合 計	47,048,944,238

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

平成21年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成21年3月末 現在高	今 期 増 減		平成21年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	3,290,001,718	0	164,030,147	3,125,971,571
地方公共団体金融機構	2,573,271,734	0	180,200,161	2,393,071,573
合 計	5,863,273,452	0	344,230,308	5,519,043,144

エ 平成20年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成20年度の東北電力(株)等への売電電力量は403,078,895KWhとなり、基準電力量比で89.0%、前年度比で105.8%になります。年間を通じての売電電力量は、積雪が少なく融雪が早く終わったことなどにより基準電力量を11%下回ったが、大規模改良工事の影響などを受けた前年度に比べ5.8%の増加となりました。

一方、電力料金収入は、3,237,517千円(消費税込み3,399,393千円)となり、基準料金比で97.8%、前年度比で100.9%となりました。

損益収支の状況は、収益総額3,300,868千円(消費税込み3,463,300千円)に対し、費用総額2,930,812千円(消費税込み3,068,984千円)で差し引き370,056千円の当年度純利益になりました。

この結果、未処分利益剰余金は370,056千円となり、この処分については、減債積立金へ全額の370,056千円を積み立てしております。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、八幡平発電所212,882千円(ケーシング更新工事・発電機巻線改良工事・隧道改良工事)、早口発電所変電所更新工事87,995千円、小和瀬発電所湯ノ又林道迂回道路工事65,798千円を施工しました。

(ウ) 建設準備関係

岩見三内など県内の中小水力発電開発のための調査を1,867千円で実施しました。

平成20年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計				
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円		
第1項 営業収益	3,505,351,000	△ 108,719,000	3,396,632,000	3,463,299,859	66,667,859		
第2項 財務収益	40,400,000	4,965,000	45,365,000	45,352,838	△ 12,162		
第3項 営業外収益	5,814,000	454,000	6,268,000	6,950,714	682,714	(うち、仮受消費税 29,186 円)	
第4項 特別利益	0	2,598,000	2,598,000	2,598,750	750	(うち、仮受消費税 123,750円)	

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	合 計					
					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	3,235,361,000	△ 56,194,000	0	0	3,179,167,000	17,325,000	3,068,984,478	127,507,522		
第2項 財務費用	2,814,161,000	△ 53,115,000	0	△ 7,889,000	2,753,157,000	17,325,000	2,645,642,917	124,839,083	(うち、仮払消費税 34,717,942 円)	
第3項 附帯事業費用	320,659,000	△ 2,125,000	0	0	318,534,000	0	318,533,961	39		
第4項 営業外費用	1,800,000	0	0	0	1,800,000	0	1,350,000	450,000		
第5項 予備費	96,741,000	△ 954,000	0	7,889,000	103,676,000	0	103,457,600	218,400	(うち、仮払消費税 135 円、消費税調整額 251 円)	
	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比し増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	繰越通次繰越 額に係る額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 他会計からの長期貸付金償還金	904,721,000	△ 41,000	904,680,000	0	0	904,680,000	1,187,006	
第2項 受託金	4,721,000	△ 1,908,000	2,813,000	0	0	2,813,000	△ 994	
第3項 国庫補助金	0	1,867,000	1,867,000	0	0	1,867,000	1,188,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額			
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設費	1,365,623,000	△ 34,687,000	1,330,936,000	13,514,500	13,398,581	1,357,849,081	0	48,411,580
第2項 改良費	581,583,000	△ 32,358,000	549,225,000	13,514,500	13,398,581	576,138,081	0	407,450 (うち、仮払消費税 848,208円)
第3項 企業債償還金	741,482,000	0	741,482,000	0	0	741,482,000	0	27,863,047 (うち、仮払消費税 25,933,634円)
第4項 建設準備費	2,658,000	△ 650,000	2,008,000	0	0	2,008,000	0	540
第5項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	140,543 (うち、仮払消費税 88,926円)

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 900,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,303,570,495円は、減債積立金 249,103,668円、中小水力発電開発改良積立金 15,688,873円、過年度分損益勘定留保資金 1,011,907,186円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 26,870,768円で補てんした。

(3) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

平成21年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。24事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,902万³m、給水料金（消費税込み）は4億4,936万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
29,024,105	449,364,493

イ 経理の状況

平成21年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成21年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
8,541,967,054	（ 固 定 資 産 ） 有形固定資産	
	減価償却累計額	2,396,677,623
167,997,850	建設仮勘定	
2,106,000	建設準備勘定	
10,717,726,296	除却勘定	
2,717,134,656	無形固定資産	
700,000,000	投 資	
	（ 流 動 資 産 ）	
586,697,609	現金預金	
3,069,000	前払金	
300,000,000	その他流動資産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	引当金	253,938,742
	（ 流 動 負 債 ）	
	その他流動負債	249,270
	（ 資 本 金 ）	
	自己資本金	3,702,551,848
	借入資本金	3,433,147,312
	（ 剰 余 金 ）	
	資本金剰余金	13,236,815,348
	利益剰余金	541,923,150
	（ 収 益 ）	
	営業収益	392,747,611
	営業外収益	329,949
	（ 費 用 ）	
164,068,750	営業費用	
57,613,638	営業外費用	
23,958,380,853	合 計	23,958,380,853

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成21年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

借入先	21年3月末 現在高	今期増減		21年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	1,556,284,539	0	44,698,190	1,511,586,349
地方公共団体金融機構	1,953,305,835	0	59,044,872	1,894,260,963
(株)秋田銀行	29,400,000	0	2,100,000	27,300,000
合計	3,538,990,374	0	105,843,062	3,433,147,312

エ 平成20年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成20年度の年間給水量は57,889,970^mで、昨年度比99.3%となりました。

使用料は収入は、855,431千円（消費税込み898,202千円）となり、前年度比99.4%となりました。

損益収支の状況は、収益総額904,145千円（消費税込み949,031千円）に対し、費用総額781,350千円（消費税込み810,137千円）で差し引き122,795千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は122,795千円となり、この処分については、減債積立金へ全額の122,795千円を積み立てしております。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、勝平配水管改築工事159,342千円、勝平系配水池緊急遮断弁設置工事82,216千円を施工しました。

(ウ) 建設準備関係

七曲臨空港工業団地工業用水道調査費を2,211千円をで実施しました。

平成20年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	円 959,551,000	円 △10,833,000	円 0	円 948,718,000	円 949,031,447	円 313,447	
第1項 営業収益	955,026,000	△12,462,000	0	942,564,000	942,612,487	48,487	(うち、仮受消費税 44,869,897円)
第2項 営業外収益	4,525,000	1,629,000	0	6,154,000	6,418,960	264,960	(うち、仮受消費税 16,625円 消費税調整額 181円)

支出

区分	予算額						決算額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第3項第3条の規定による 支出	地方公営企業法 第26条第2項の規定による 繰越	合計		
第1款 事業費	円 836,666,000	円 △4,785,000	円 0	円 0	円 0	円 831,881,000	円 810,136,754	円 21,744,246
第1項 営業費用	709,732,000	△8,215,000	△9,710,000	0	0	691,807,000	675,065,520	16,741,480
第2項 営業外費用	121,934,000	3,430,000	9,710,000	0	0	135,074,000	135,071,234	2,766
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共団体の繰上る財源に係る第26条による繰上る財源に充てる額	法定繰上る額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	330,000,000	0	330,000,000	0	0	330,000,000	0	
第2項 他会計からの長期貸付金償還金	230,000,000	0	230,000,000	0	0	230,000,000	0	
	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用品額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共団体の繰上る額	継続費に充てる額				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 改良費	746,924,000	△33,245,000	713,679,000	0	0	610,655,271	0	35,357,879	
第2項 現金支出の伴う除却勘定	540,922,000	△43,987,000	496,935,000	0	0	408,450,389	0	20,818,761	(うち、仮払消費税 19,401,022円)
第3項 企業債償還金	2,226,000	△807,000	1,419,000	0	0	1,218,310	0	200,690	(うち、仮払消費税 58,014円)
第4項 予備費	198,776,000	0	198,776,000	0	0	198,775,272	0	728	
第5項 建設準備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
	0	11,549,000	11,549,000	0	0	2,211,300	0	9,337,700	(うち、仮払消費税 105,300円)

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金100,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 380,655,271円は、減債積立金 198,775,272円、過年度分損益勘定留保資金 162,315,663円及び当年度分消費税資本的収支調整額 19,564,336円で補てんした。

財 政 状 況

平成 2 1 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務企画部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805